

国東市公告

次のとおり要件設定型一般競争入札（事後審査型）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び国東市契約規則（平成18年国東市規則第71号）第22条の規定に基づき公告する。

令和8年4月17日

国東市長 松井 督



本案件は、電子入札システムを利用して行う電子入札対象案件である。
電子入札の取扱いは、この公告に定めるもののほか国東市電子入札運用基準による。

第1 競争入札に付する事項

1	工事名	令和7年度繰越 安岐小学校屋内運動場長寿命化改修工事
2	工事場所	国東市安岐町下原
3	工期	本契約締結日の翌日から令和9年2月20日まで
4	工事概要	<p>屋内運動場 RC造 2階建 延床面積 625.473 m²</p> <p>基本的に特記なきコンクリート躯体・鉄骨軸組以外の建具、各仕上げ材、家具、電気・機械設備等の全面撤去を行い、スケルトン状態とした上で、長寿命化改修工事を行う。 屋外トイレ改修、防球ネット改修、渡り廊下改修工事を行う。</p> <p>・ 建築工事</p> <p>外部仕上： 外壁 既存コンクリートモルタル吹付仕上げ →劣化部補修後、可とう形改修塗材RE+ 水性弾性1液無機フッ素樹脂塗装 センチュリーボード撤去の上、角波ガルバリウム 鋼板</p> <p>屋根 既存屋根材撤去の上、フッ素カラー鋼板 ウレタン塗膜防水</p> <p>内部仕上： 床 衝撃吸収シート床材張り ブナフローリング張り 長尺塩ビシート張り</p> <p>壁 桧板 t=9 目スカシ張り 有孔ベニヤ 底目地張り EP-G 塗装 不燃化粧板 t=6</p> <p>天井 裏張り断熱材・鉄骨架構表し 化粧石膏ボード張り</p>

5	予定価格（税抜）	1 3 8, 7 6 5, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税を除く。）
6	予定価格（税込）	1 5 2, 6 4 1, 5 0 0 円（消費税及び地方消費税を含む。）
7	最低制限価格	1 2 7, 6 6 3, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税を除く。）

第2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本案件については、次に掲げる要件をすべて満たしている者に限る。

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 建築一式工事について、大分県が発注する工事契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の申請の時期等に関する告示（昭和39年大分県告示第481号）により等級の格付け又は資格の認定を受けている者で、国東市建設工事請負契約の競争入札参加者資格等に関する規程（平成18年国東市告示第4号）により、国東市に建築一式工事の競争入札参加資格審査申請書を提出し登録されている者であること。
- 3 国東市が発注する建設工事等の契約に係る指名競争入札参加者の資格を有する者に対する指名停止等措置要領（平成18年国東市告示第6号）及び大分県が発注する建設工事等の契約に係る指名競争入札参加者の資格を有する者に対する指名停止等措置要領（昭和60年大分県告示第267号）に基づく指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- 4 暴力団関係者（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）、暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と交わりを持つ者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し、若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。）でないこと。
- 5 開札予定日以前3箇月以内に、手形交換所で不渡手形若しくは不渡小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者でないこと。
- 6 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条の規定による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第107条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定に基づく整理開始の申立て若しくは通告、破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）
- 7 令和8年度における建築一式工事が、A等級に格付されていること。
- 8 建設業法第3条第1項第2号の規定による特定建設業の許可を受けているものであること。
- 9 次に掲げる基準をすべて満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - (1) 建設業法による1級建築施工管理技士の資格を有する者又は建築士法による1級建築士の免許を受けた者であること。
 - (2) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - (3) 開札予定日以前3箇月以上前に雇用された者であること。
 - (4) 平成28年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成し、引渡し済んでいる、延床面積500㎡以上の建築基準法上の新築、改築又は増築（当該部分が新築の条件に合致すること。）の建築一式工事において、現場代理人又は監理（主任）技術者としての施工経験を有する者であること（工事は元請けで完成したものに限る。共同企業体の構成員としての実績は出資比率20%以上のものに限る。）。ただし、現場代理人については当該工事に従事した全ての期間に監理技術者の資格を有している場合に限る。また、工期の途中で現場代理人又は監理（主任）技術者に変更があった場合は、全体工期の2分の1以上の期間について従事している場合に限る。

- 10 国東市、豊後高田市、杵築市、速見郡日出町及び別府市に建設業法に基づく主たる営業所（本店）があること。
- 11 入札書類の提出期限までに大分県共同利用型電子入札システム上で国東市に対する利用者登録が完了していること。

第3 入札手続等

1 担当課

〒873-0503

国東市国東町鶴川149番地

国東市役所 政策企画課 契約検査係 TEL0978-72-5161

2 本公告内容の交付期間、場所及び交付方法

- (1) 交付期間 令和8年4月17日(金)から令和8年5月21日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時を除く)
- (2) 交付場所 第3の1に同じ。
- (3) 交付方法 大分県共同利用型入札情報サービスシステムによるものとする。

3 設計図書等の閲覧期間及び場所等

- (1) 閲覧期間 第3の2の(1)に同じ
- (2) 閲覧方法 第3の2の(3)に同じ

4 設計図書に対する質問及び回答

- (1) 質問方法及び宛先 Eメールで教育総務課総務係あてに申し出ること。
(Email:kyoiku-somu@city.kunisaki.lg.jp)
- ア 提出期間 令和8年4月20日(月)から令和8年5月14日(木)午後5時まで
- イ 回答内容及び方法 質問及び質問に対する回答を国東市公式ウェブサイト随時掲載する。
- ウ 回答掲載期間 質問書を受けた日の翌日から起算し4日(土日祝日を含まない)以内から令和8年5月21日(木)まで

5 競争入札参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)の提出期間及び方法等

- (1) 提出期間 令和8年4月20日(月)から令和8年5月14日(木)午後5時まで
- (2) 提出方法 原則、電子入札システムによるものとする。なお、添付する書類の作成アプリケーション及びバージョンは、次のとおりとする。
ただし、当該ファイルの保存時に損なわれる機能は作成時に利用しないこと。

使用アプリケーション	ファイル形式
その他のアプリケーション	PDFファイル(Acrobat3からAcrobat11のバージョンで作成のもの)

※上位バージョンのアプリケーションを使用している場合は、ファイルの保存形式を上記の形式にして保存すること。

- (3) 提出書類等 競争入札参加資格確認申請書〔別紙様式第1号(その1)〕、配置予定技術者の資格・建設工事経験等〔別紙様式第2号(その1)〕により作成すること。

(4) 配置予定の技術者

配置予定の技術者として複数の候補者がある場合は、様式第2号(その1)により複数の候補者を届け出ることができるものとする。

なお、同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札した場合等、配置予定の技術者を確実に配置することができるかと判断できない場合は入札してはならず、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札をした場合においては、国東市が発注する建設工事等の契約に係る指名競争入札参加者の資格を有する者に対する指名停止等措置要領に基

づく指名停止を行うことがある。

また、契約に当たっては様式第2号(その1)により提出した配置予定技術者を配置するものとし、当該配置予定技術者の交付については死亡、傷病、退職等のようなやむを得ない場合を除き、これを認めないものとする。

- 6 現場説明会 実施しない。
- 7 入札保証金 免除とする。

8 入札

(1) 入札書類の提出期限

令和8年5月15日(金)午前9時から令和8年5月21日(木)午後5時まで

(2) 入札方法

原則、電子入札システムによるものとする。

(3) 入札執行回数

原則として初度のみの1回とする。

(4) その他

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 予定価格及び最低制限価格の事前公表を行う。

ウ 入札に際し、入札金額に対応した工事費内訳書(Excel様式)をPDF形式に変換して提出しなければならない。(工事費内訳書のExcel様式については、契約当事者が指定した様式を使用すること。)

提出方法は、原則として電子入札システムによるものとするが、電子入札システムにおける添付データについては、容量の制限(3MBまで)があるので十分留意すること。

エ 工事費内訳書の作成に当たっての留意事項

住所、商号又は名称、代表者又は受任者氏名、捺印(電子入札システムにより提出する場合は不要)、記載内容は閲覧設計書のうち、種目別内訳書及び科目別内訳書に記載された各項目及び各項目に対応する入札額の根拠とした金額とする。

* 工事価格の一括値引きをしないこと。ただし、種目別内訳書及び科目別内訳書並びに諸経費での千円未満の端数処理は認める。

* 工事費内訳書提出後の差替え、再提出又は撤回はできない。

オ 入札に参加する者が1者である場合においても、原則として入札を執行するものとする。

第4 開札

- (1) 開札予定日時 令和8年5月22日(金) 午前9時00分
開札場所 国東市国東町鶴川149番地
国東市役所 政策企画課 契約検査係

(2) 開札の立会い

ア 開札は、公告で指定する日時、場所において、入札参加者のうち希望する者の立会いの下に行うものとする。ただし、入札立会人となるべき者がいない場合は、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。

イ 立会いを希望する場合には、令和8年5月21日(木)午後5時までに政策企画課 契約検査係に電子入札の立会を申し出ること。

ウ 入札参加者の代理人が立会人となるときは、委任状を提出すること。

エ 電子入札案件の立会いについては、国東市電子入札立会要領の定めるところによる。

第5 競争参加資格の事後審査及び落札決定

- (1) 開札後は、入札結果を公表の上、落札者の決定を保留し入札を終了する。
- (2) 入札終了後、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のう

ち最低の価格をもって入札した者の申請書等について審査し、最低価格入札者が競争参加資格を満たしていないと確認した場合には、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者（以下「次順位者」という。）の競争参加資格を確認した上で、次順位者を落札者とするものとする。

ただし、次順位者が、競争参加資格を満たしていない場合には、順に同様の手続を行うものとし、競争参加資格を満たしていない者が行った入札については、無効とし、その結果を通知する。

なお、落札者を決定した場合は、直ちに入札参加者に対し通知を行うとともに、当該入札結果を公表するものとする。

- (3) 落札者の決定は、原則として開札の日から起算して2日（土曜日、日曜日及び祝日等の休日を除く。）以内に行うものとする。ただし、最低価格入札者が競争参加資格を満たしていない場合は、この限りでない。
- (4) 落札者は、契約担当者が別途指定する仮契約書を5月29日（金）午前10時までの開庁日及び開庁時間内に国東市教育総務課まで提出すること。
- (5) 当該工事請負契約の締結は、国東市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年国東市条例第63号）第2条に規定する国東市議会の議決事項であり、当該入札の落札決定後に落札者との間に仮契約を締結し、国東市議会の議決を経た後、国東市長が契約の相手方に対し、本契約を成立させる旨の意思表示をしたときに本契約となるものである。

なお、契約担当者は、議会の議決が得られなかったことに伴う損害（仮契約の解除を含む）が落札者に発生してもその損害賠償の責めを一切負わないものとする。

第6 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないとされた者は、第5の通知の日の翌日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日等の休日を除く。）以内に、契約担当者に対して、競争参加資格がないと認めた理由についての説明を書面（様式は任意）を持参して求めることができるものとする。

なお、郵送又は電送によるものは受け付けない。

- (2) (1)の書面を提出した者に対する回答は、(1)の期限の日の翌日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日等の休日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して、書面により回答する。
- (3) (1)の書面の提出場所は、第3の1の担当課とする。

第7 契約保証金

- 1 契約者は、国東市契約規則第6条の規定により、契約金額の100分の10以上の次のいずれかの契約保証を付さなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる利付き国債の提供
- (3) 銀行又は西日本建設業保証（株）の保証

- 2 次のいずれかに該当する場合には、契約保証金が免除される。

- (1) 契約者から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
- (2) 契約者が保険会社との間に国東市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

第8 支払条件

- (1) 前金払
各会計年度に国東市が設定する出来高予定額の10分の4以内
- (2) 部分払い
各会計年度に国東市が設定する支払い限度額の範囲内

第9 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

- (1) 入札者としての資格のない者のした入札

- (2) 競争に際し、不当に価格をせり上げ、又は引き下げる目的で他人と連合したと認められる者のした入札
- (3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
- (4) 同一の入札について2以上の入札者の代理人となった者のした入札
- (5) 入札金額の訂正に訂正印のない入札
- (6) 予定価格を上回る入札
- (7) 最低制限価格を下回る入札
- (8) 入札金額、住所、氏名、押印その他入札要件を認定しがたい入札
- (9) 市長が指定する認証方法を用いない者のした入札
- (10) 契約担当者の使用に係る電子計算機に到着した入札金額等の電磁的記録が書き替えられた入札
- (11) 公告に示した競争参加資格のない者又は資料に虚偽の記載をした者の入札
- (12) 工事費内訳書の提出を求めた場合において、正当な理由なく提出期限までに積算内訳書を提出しなかった者のした入札
- (13) 提出された工事費内訳書が建設工事に関する国東市入札金額内訳書取扱要領第7条の各号のいずれかに該当した場合

第10 その他

- 1 建設業法に定める経營業務の管理責任者及び営業所専任技術者は、現場代理人、専任の主任（監理）技術者として申請できない。
- 2 契約担当者は、開札後、落札決定をするまでの間に落札候補者が次の（1）又は（2）のいずれかに該当した場合、契約担当者は当該落札候補者の行った入札を無効にするものとする。
この場合、契約担当者は当該落札候補者の行った入札を無効にしたことに伴う損害賠償の責めを一切負わないものとする。
 - (1) 指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けたとき（国東市及び大分県が発注する建設工事等の契約に係る指名競争入札参加者の資格を有する者に対する指名停止等措置要領に基づく指名停止措置要件に該当するに至った場合を含む。）
 - (2) 入札公告に掲げる競争参加資格の要件を満たさなくなったとき
- 3 契約担当者は、落札決定後、契約締結（議会案件の場合は、仮契約後の議会議決）までの間に落札者が、2の（1）又は（2）のいずれかに該当した場合は、落札決定の取消又は仮契約の解除を行うことができるものとする。
この場合、契約担当者は落札決定の取消又は仮契約の解除に伴う損害賠償の責めを一切負わないものとする。
- 4 契約担当者は、契約締結後において、落札者が2の（1）又は（2）のいずれかに該当した場合は、契約の解除を行うことができるものとする。
- 5 落札者（落札候補者、最低価格入札者、仮契約者及び契約者を含む。）は、入札後に2の（1）又は（2）のいずれかに該当した場合は、契約担当者に速やかに申し出ること。
- 6 入札参加に係る全費用は、入札参加希望者の負担とする。
- 7 地元業者育成の観点から次の点に配慮すること。
 - (1) 下請施工を必要とする場合は、可能な限り国東市内に本店を有する業者へ発注するよう努めること。
 - (2) 工事の施工に必要な建設資材、建設機械等の購入やリースは、可能な限り国東市内の業者へ発注するよう努めること。
- 8 本公告による入札に参加した者は、入札後において、本公告又は設計図書等についての不明等を理由として異議を申し立てることができない。
- 9 その他不明な点は、国東市役所 政策企画課 契約検査係まで照会のこと。
[電話 0978-72-5161]